

**鹿島商工会 経営発達支援事業**  
**地域経済動向調査結果の公表について**

期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 地域経済動向調査とその公表の目的

小規模事業者が地域経済動向を把握し、自社の経営力強化に向けた事業計画のための基礎資料として活用出来るように提供する事を目的とする。

2. 調査の対象地域

福島県南相馬市鹿島区

3. 調査期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

4. 実施した内容

①独自の景気動向調査

4半期ごとに実施している独自調査（中小企業景況調査）による15者の調査票について、「売上・仕入・採算性・資金繰り・従業員数増減・設備投資の状況」の項目を分析した。

調査対象業種：製造業3社、建設業3社、小売業3社、飲食サービス業4社、  
その他サービス業2社

②国のビッグデータ等を活用した調査

前提として、RESAS（経済産業省による地域経済分析システム）を用いて南相馬市の経済動向を調査・分析することとしているが、RESASに関しては平成28年度の経済センサスより情報内容に変更がないため、適宜、独自調査内容を踏まえて調査・分析を行った。

調査項目は「生産分析、支出分析、消費の傾向」ほか、地域の事業者にとって有益な情報を抽出し、調査・分析した。

5. 調査結果について

①独自の景気動向調査の結果

令和4年度については、全業種的に新型コロナウイルス感染症拡大に続き、3.16福島県沖地震、そしてウクライナ情勢による原材料価格の上昇や仕入単価の上昇など物価高騰が発生し、経営に大きな影響を与えた。エネルギーコストを始めとする物価高騰の影響が、小売業やサービス業も含め全ての業種において深刻化しており、採算性が悪化している。

事業者によっては一部値上げ等により売上は増加しているが、物価高騰により経費が嵩んだことで営業利益が減少しており、ひいては資金繰りの悪化にも繋がったことで、運転資金の借入を実施する事業者も散見された。こうした厳しい経営環境の中、従業員数が過剰となっており、人件費が経営圧迫の一因としている事業者もあった。

依然としてウクライナ情勢による物価高騰の影響は終息の見通しが立たず、被害の長期化に

伴い幅広い業種に悪影響を及ぼし、そして収益性の悪化も重なり、昨年に引き続き中小事業者は厳しい経営環境に置かれている。

## ②国のビッグデータ等を活用した調査の結果

現状、下記 i) 生産分析、ii) 支出分析、iii) 消費の動向について、RESAS 上での 2015 年以降のデータの更新がない状態にあるため、RESAS による各分析に基づき、考察することとする。

(令和 3 年分経営発達支援計画事業評価委員会内容と一部重複あり)

### i) 生産分析

2015 年時点で、RESAS(地域経済分析システム)による福島県南相馬市の地域経済動向について生産(売上額)を分析したところ、2次産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業)での総生産額のうち、建設業が約 75%を占め、次いで電子部品・デバイスが約 5%、はん用・生産用・業務用機械が約 4.5%となり食料品については 1.2%の割合である。そして、3次産業(電気・ガス・水道・運輸・通信・小売・卸売・飲食・金融・保険・不動産・サービス・公務・その他の産業)は、総生産額のうち、公務が 17%、次いで電気業が約 15%、専門・科学技術、業務支援サービス業が約 10%、小売業については 8.3%の割合である。

### ii) 支出分析

福島県南相馬市における総支出を地域住民・企業ベース、地域内ベース、地域内収支から分析すると、南相馬市において、地域住民・企業ベースでは、福島県内ではいわき市、福島市、郡山市に次ぐ支出額 5,565 億円である。地域内ベースではいわき市、福島市、郡山市、会津若松市に次ぐ 2,955 億円となっているが、地域内収支となると△2,610 億円となる。

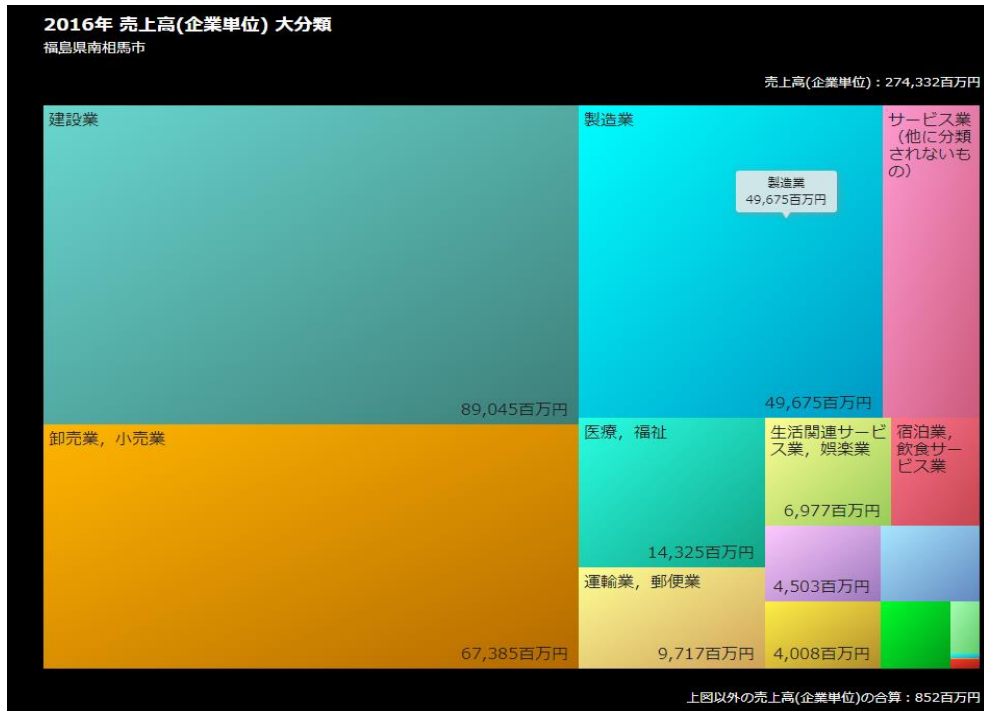
### iii) 消費の動向

福島県南相馬市における消費動向を地域住民ベース、地域内ベース、地域内収支から分析すると、南相馬市において、地域住民ベースでは、福島県内ではいわき市、福島市、郡山市、会津若松市に次ぐ支出額 1,858 億円となっている。地域内ベースでは 1,217 億円となっているが、地域内収支となると△640 億円となり、総支出の割合と同様、収入の割合が実際に支出に見合わず、家計ベースでも赤字となっている状態である。

## ◆各産業における売上高

下記は 2016 年時点の南相馬市の産業別売上である。上記のとおり 2次産業(建設業、製造業、鉱業、採石業、砂利採取業)の売上高が多いことが分かる。

次に 3次産業(電気・ガス・水道・運輸・通信・小売・卸売・飲食・金融・保険・不動産・サービス・公務・その他の産業)と続く。規模の大小はあるが、南相馬市における産業は建設業と製造業、卸売や小売で占められている。

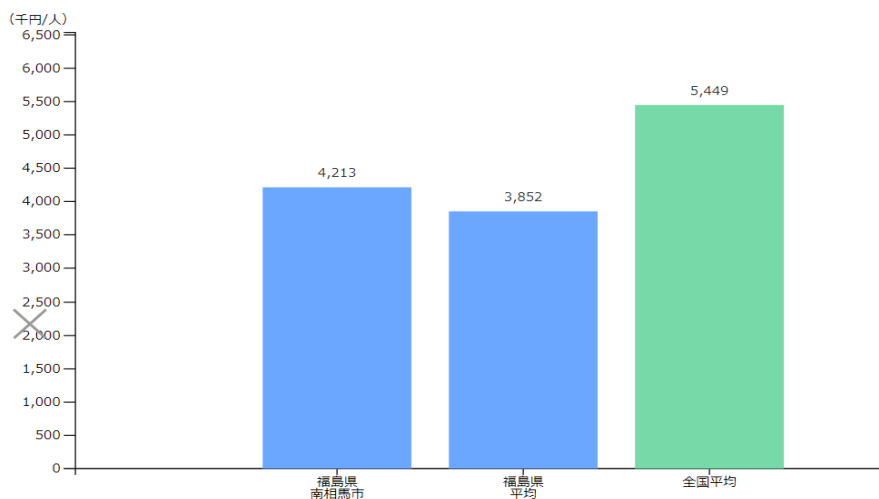


◆1人当たりの労働生産性

南相馬市においては、1人当たりの労働生産額は420万超となっている。これは福島県の平均である385万よりも高く、県内では平均以上の労働生産性となっている。一方、全国平均は544万となっており、東京都等の大都市圏が特に高く、要因としては産業構造の違いや、都市部に産業や人口が集積していることなどが考えられる。

**労働生産性(企業単位) 2016年**

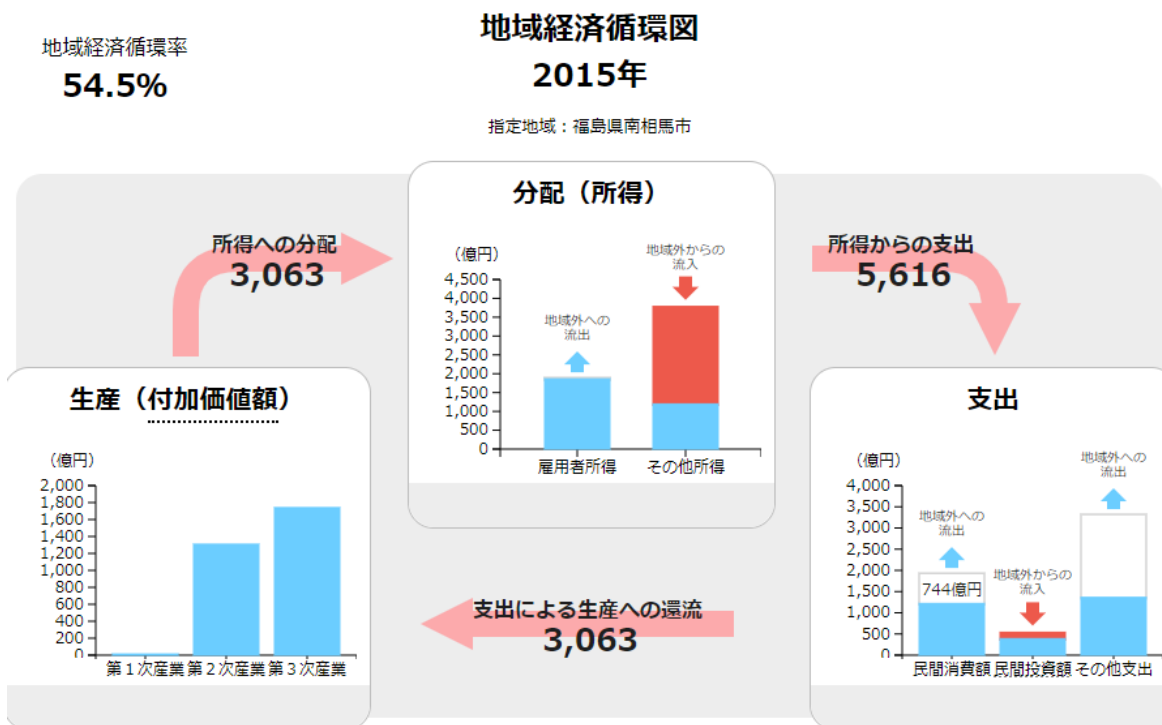
産業 : すべての大分類 > すべての中分類



【出典】  
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工  
 【注記】  
 付加価値額÷従業員数で算出。  
 【その他の留意点】+

## ◆地域経済循環図

上記 i) ~ iii) の事項を踏まえ、下記に地域経済循環図に表す。「地域経済循環」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなる。南相馬市の場合分配（所得）においては他地域からの流入が多いが、所得からの支出が所得を上回っており、地域経済における自立度は高くないと考えられる。



### 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）委託作成）  
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

### 【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、

「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

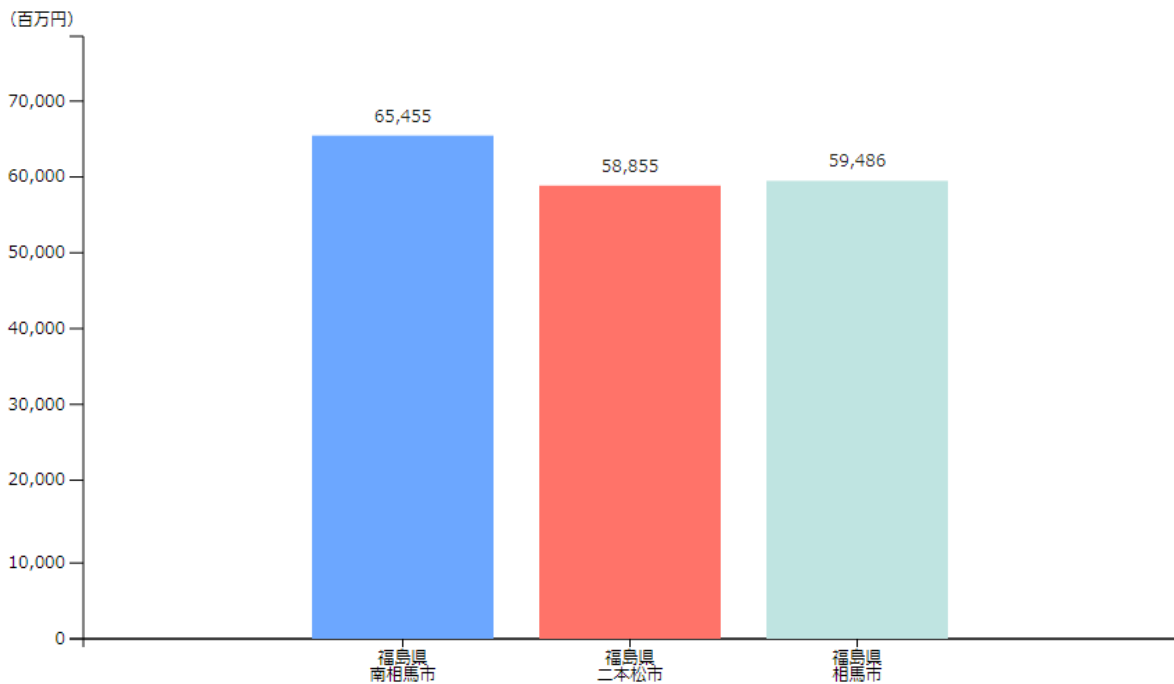
【その他の留意点】+

## ◆付加価値（企業の儲けの部分）額

2016年の南相馬市における企業の付加価値額、いわゆる儲けの部分については、次ページのグラフのとおり654億円となっており、相馬市594億円や二本松市の588億円と比較すると高い水準であるが、上記で述べた通り、地域経済循環図からは必ずしも高いとは言えない数値となっている。

## 付加価値額（企業単位） 2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

- 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)
- 付加価値額の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【その他の留意点】 +

### ■福島県南相馬市に係る今後の景気展望・考察

2023年3月末現在、福島県内の一部産業などについては景気の持ち直しが見られるようであるが、南相馬市の景気、特に鹿島区は依然として新型コロナウイルスの影響をはじめ、ウクライナ情勢による資材高騰、資材供給制約等の影響が残り、一向に景気の持ち直しの兆しが見えていないと言える。

個人消費についても、南相馬市独自の消費喚起策、そして旅行等のキャンペーンで一時期回復の兆しを見せたものの一過性に過ぎず、全体的にみると減少していると思われると同時に事業者についても同様のことがいえる。

事業者には今後の売上や収益について展望を伺うと今よりさらに悪化するのではないかという声も多い。以上のように、ウクライナ情勢による物価高騰の影響、そして継続したコロナ禍、災害等により依然として全業種において苦境に立たされている事業者がいるのも実情であることから、景気回復についてはまだまだ時間を要することが考えられる。